

事業報告書（第6期）

令和元年10月1日から

令和2年9月30日まで

I 概要：

- ・当社団法人は前年度に引き続き、企画運営委員会傘下の三つの検討部会（まちづくり検討部会、オリンピック・パラリンピック検討部会、安全・安心検討部会）では月1回のペースで会議を開催して、各検討部会関連の情報の収集・共有を進め、各検討部会の課題について具体的な解決策を検討致しました。残念ながら令和2年3月以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、各検討部会の開催を自粛したため、活動は休止状態となりました。
- ・任意団体『新木場街づくり協議会』の解散に伴い、同協議会の残余財産（現金）を当社団法人の運営資金として寄付を受けました。

II 各検討部会の事業報告：（詳細別紙のとおり）

（1）まちづくり検討部会：

今年度のスタート時点では東京都の『東京ベイエリアビジョン』に新木場地区のパブリックコメントの提出を照準にして新木場地域の将来像、方向性を示すコンセプトの検討を進めておりましたが、『東京ベイエリアビジョン』の中間報告は大幅に遅延することになった為、『江東区都市マスタープラン』のパブリックコメントの提出に絞り、コンセプトを次の通り検討しました。具体的ビジュアル入りコンセプトは令和2年3月、アドバイザー間で一応纏りましたが、当検討部会に報告する寸前で新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、未だ陽の目を見ておりません。

①コンセプト：

- ・広い空と海に草の根的に創造性が集う自由なまち
- ・都市空間の時間活用マネジメントによる共有経済活動のまち
- ・木の伝統文化から発展する資源循環の先進技術のまち

②具体的なビジュアル入りコンセプト：

詳細は別紙添付の通りです。

（2）オリンピック・パラリンピック検討部会：

①『東京2020大会時における交通規制等の情報

『東京2020大会の交通マネジメントに関する提言と解説』の概要

■東京2020大会の輸送を安全・円滑に行うための基本的な考え方

■大会期間中の実施目標

『会場周辺交通対策図』の概要説明

オリンピック・パラリンピック東京大会において、競技場等周辺一般道に

おける交通混雑を緩和するため、主に以下の交通対策を実施する予定。
新木場周辺地区においては、一部、優先レーンが設けられる予定ですが、
大きな影響はないと考えられます。

②東京 2020 大会関連の文化プログラム・イベント等の情報収集の報告：

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、3月24日に東京 2020 大会
の1年延期が決定した為、関連する文化プログラム・イベント等も中止または
延期を余儀なくされました。

③舟運導入についての継続検討の報告：

横浜の新港ふ頭客船ターミナル（横浜ハンマーヘッド）の視察を計画して
いましたが、新型コロナウイルス感染拡大の為、来年度に延期することと
しました。

(3) 安全・安心検討部会：

安全・安心検討部会では、検討の課題を『交通問題』、『防災問題』、『治安問題』の
三つに絞り、具体的な問題を抽出し、対応策の検討を行いました。

①東京 2020 大会時における交通規制等の情報：

（オリンピック・パラリンピック検討部会と同様）

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と東京都が進めている
「東京 2020 大会の交通対策」について講演会を企画し、併せて「江東臨海部
の物流」についてもその歴史とパラダイムシフトを学習した。

<講演会>

オリンピック・パラリンピック準備局交通輸送技術検討会委員の苦瀬博仁
流通経済大学教授、東京海洋大学名誉教授にご登壇いただき「江東臨海部
における物流の動向と東京 2020 大会の課題」と題して講演会を開催し
意見交換を行った。

②東京直下型地震対策の継続検討

東京臨海広域防災公園（江東区有明）内の防災体験学習施設「東京そなエリア」
の視察会を企画した。（被災地を再現した「防災体験ゾーン」にて東京直下 72
時間ツアーの体験）

・視察日時：令和元年 10 月 17 日（木） 15：30～

・視察場所：防災体験施設『東京そなエリア』

③江東区ハザードマップ（防災、洪水、大雨浸水）見直し状況ヒアリング

江東区が「江東 5 区大規模水害広域避難計画（江東 5 区広域避難推進協議会、
平成 30 年 8 月）」に基づき検討を進めているハザードマップの見直しスケ

スケジュールを確認し、令和2年度に公表する情報入手。

Ⅲ任意団体『新木場街づくり協議会』から当社団法人への寄付：

平成4年に結成された任意団体『新木場街づくり協議会』は、新木場及び辰巳地域の街づくりに関する諸問題に取り組み、街づくりの促進等地域の発展に寄与して参りましたが、平成18年以降は活動が低調となり休会状態となっておりましたことから令和2年3月5日付臨時総会を開催して解散決議致しました。残余財産（現金940,693円）について、令和2年5月7日に活動目的が同様であります当社団法人が運営資金として寄付を受けました。

Ⅳ当社団法人の社員参加状況：

令和元年9月30日現在　社員　160名

以上

事業計画（第7期）

令和2年10月1日から

令和3年9月30日まで

企画運営委員会傘下の三つの検討部会では本年度の計画を次の通り定め、相互に連携しながら具体的な活動を展開していきます。

1. まちづくり検討部会 令和3年度 事業計画：

部会で纏めたまちづくりのコンセプト案（ビジュアル入り）をベースに、『江東区都市計画マスタープラン』および『東京バイエリアビジョン』に新木場・辰巳三丁目地区地権者協議会としてパブリックコメントを提出し、新木場地域の将来像と方向性を示すとともに深度化を図る。

- ①前年度に纏め上げたビジュアル入りコンセプト案を当検討部会において更に深化させる。
- ②完成したコンセプト資料を用いて江東区に対しプレゼンテーションを行う。
- ③上記と並行して地権者の皆様にこのコンセプトを理解してもらうべく広報活動を行う。
- ④行政、新木場駅に係る鉄道業者の動向を把握する。

2. オリンピック・パラリンピック検討部会 令和3年度 事業計画：

①東京2020大会の開催有無等の情報収集

- ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会からの情報収集
- ・東京都・江東区等からの情報収集

②東京2020大会時における交通規制等の情報収集：

- ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会からの情報収集
- ・東京都・江東区等からの情報収集
- ・東京2020大会開催時における対応等の検討

③東京2020大会関連の文化プログラム・イベント等の情報収集：

- ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会からの情報収集
- ・東京都・江東区等からの情報収集
- ・文化プログラム・イベント等との連携等の検討

④舟運導入についての継続検討：

- ・参考事例視察（新港ふ頭客船ターミナル（横浜ハンマーヘッド）等）
- ・棧橋・待合施設等の整備手法等の検討

3. 安全・安心検討部会 令和3年度 事業計画：

前年度の活動を継続して『交通問題』、『防災問題』、『防犯問題』について焦点を絞って現況の再確認と具体的な解決策を検討する。

①南海トラフの巨大地震対策の検討：

内閣府中央防災会議が公表済の「南海トラフの巨大地震対策」について資料を検証し、あわせて江東区の海岸保全施設の現況、浸水想定や対策マニュアル等を確認する。

②中央防災会議報告書の検証：（解説の講演会等を企画）

中央防災会議は災害基本対策法に基づいて設置された重要政策に関する会議で、内閣総理大臣を長とし内閣府に事務局を置き、「防災基本計画」の作成及びその実施の推進等を担っている。過去公表された報告書を検証し、講演会等を企画してその内容を共有する。

③江東区ハザードマップ（防災、洪水、大雨浸水）とそれに伴うBCPの検証
江東区が見直しを進めている各種ハザードマップについて江東区土木部にヒアリングし、対応策としてのBCPを検討する。

以上